

令和3年2月4日（木） 実施

受験番号	
------	--

2021 年度大学院法学研究科

特別選考による外国人修士課程入学試験問題

専攻科目に関する論文試験（日本語で解答すること。）

- (1) 問題冊子、下書用紙、すべての解答用紙の所定の欄に受験番号を記入すること。（氏名は絶対に記入しないこと。）
- (2) **出願時に申請した1科目（入学後に専攻を予定している科目1科目）**を解答しなさい（科目は受験票に記載されている）。
- (3) 解答用紙の所定の欄に、選択した科目の番号および科目名を記入すること。
- (4) 各解答用紙には、選択した問の番号を必ず記入すること。
- (5) 解答用紙は使用するしないにかかわらず、2枚とも回収する。受験番号と選択した科目の番号および科目名を記入すること。

【1】中国法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 2020年に制定された民法典について、改正に係る理論的対立の様相を説明した上で、それが成立後の規定にどのように反映したのかを述べなさい。

問2 2020年末に行われた刑法改正（十一）について、主な改正点の様相を説明した上で、その目的と効果について検討しなさい。

【2】国際関係論

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚を使用すること。

問1 「国際関係において非国家主体の役割が台頭している」という主張の是非について、複数の国際関係理論に言及しつつ、論じなさい。

問2 「同盟のジレンマ」について、現在の東アジアの国際環境に即して説明しなさい。

【3】国際関係史

次の2問の中から1問を選択し回答しなさい。

問1 東アジア地域主義の歴史的展開について、具体的事例を挙げながら論じなさい。その上で、東アジア地域主義におけるアメリカの存在と位置づけについても言及しなさい。

問2 戦後、日本とアジア諸国との国交正常化の史的展開および「和解」をめぐる政治過程について、具体的事例を挙げながら論評しなさい。

【4】民法

下記のテーマの中から1つを選び、あなたの国の法律や日本の民法を参考にして検討しなさい。解答用紙は裏面も使用してよいが、1枚に収めなさい。

1. 集合動産を担保にする場合の問題点について
2. 不動産の利用権の活用の可能性について
3. 契約を締結した動機に錯誤があった場合の契約の効力について

【5】国際私法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問について1枚使用すること。

問1 最近のニュースの中で、広義の国際私法（準拠法選択だけでなく、国際民事手続法や国際取引法等の分野を含みます）に関するニュースを1つ取り上げ、そのニュースがどのように国際私法と関係しているのか、説明しなさい。また、そのニュースが扱う社会問題に対して国際私法という法律がどのような役割を果たすことができるか、論じなさい。

問2 日本の法の適用に関する通則法では、家族関係の準拠法選択について、基本的に当事者の本国法によるとする考え方が採られています。立法論としては、当事者の常居所地法によるとする考え方もあり得るところです。立法論の観点からいずれの考え方が妥当か、あなたの考えを論じなさい。

【6】知的財産法

以下の6問の中から、2問を選択して解答せよ。選択した問題の番号を、解答の最初にはっきりと書くこと。

どの問題を選ぶ場合も、必ず日本法と中国法の両方について書くこと。できれば、日中の法を比較しつつ述べるのが望ましい。

日本法については、適切な条文が挙げられていることを要する。中国法についても、できるだけ条文を挙げることが望ましい。また、いずれの法についても、主要な判例・裁判例には言及することが望ましい。

問1 コンピュータ・プログラムは、知的財産法によってどのように保護されているか。特許法または著作権法のどちらか1つには必ず触れつつ、なるべく多くの法について説明せよ。

問2 プロダクト・バイ・プロセスクレームとは何か。また、特許法上、それをめぐってどのような議論があるか。

問3 著作権を制限する規定のうちから、自身が重要と考えるものを2つ挙げ、それに関する論点を説明せよ。

問4 データベースは、著作権法によってどのように保護されるか。

問5 映画の著作物に適用される著作権法の諸規定と、それらに関する論点を説明せよ。

問6 Aは映画館で盗撮したアニメ映画のデジタルデータを、そのことを明示してインターネット上にアップロードした。Bはこのデジタルデータの所在を示すURLをハイパーリンク化して、公開のインターネット掲示板に投稿した。Bの行為には、著作権法上どのような問題があるか。

【7】 商法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問につき1枚を使用すること。

問1 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)により新設された株式交付制度について、導入の趣旨と制度の特徴を説明しなさい。

問2 現行法の下で、会社が保有する自己株式の法的地位及び会計上の取り扱いはどのように定められているか。また、なぜそのような地位及び取り扱いが定められているのか、説明しなさい。

【8】 経済法

次の2問とも解答しなさい。解答用紙は1問につき1枚を使用すること。

問1 独占禁止法における「競争を実質的に制限する」と「公正な競争を阻害するおそれ」について、それぞれの意義を述べるとともに、共通点と相違点を論じなさい。

問2 独占禁止法における「一定の取引分野」に関して、排除型私的独占ガイドライン(第3の1(1))において原則とされている市場画定の方法(需要者にとっての代替性・供給者にとっての代替性という観点によらない市場画定の方法)について説明しなさい。

【9】 刑法

次の4問から2問を選択し、解答しなさい。(選択した問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 正当防衛における急迫性について論じなさい。

問2 刑事責任能力制度の意義について論じなさい。

問3 過失犯が成立するのに必要な予見可能性の程度について論じなさい。

問4 監禁罪の保護法益について論じなさい。

【10】 刑事学

次の3問から2問を選択し、解答しなさい。(選択した問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 死刑と世論の関係について論じなさい。

問2 自由刑、罰金刑などの刑事制裁と過料などの行政制裁はどのように使い分けるべきか、論じなさい。

問3 薬物の自己使用や自己使用目的所持は非犯罪化ないし非刑罰化すべき、という主張の当否について論じなさい。